

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：警察費 項：警察活動費 目：刑事警察費

事業名 **新** 感染症対策事業費(取調べ室等)

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

警察本部 刑事部 刑事総務課 電話番号：058-271-2424 (内 4011)

E-mail：c18873@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 2,133 千円 (前年度予算額：0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	2,133	708	0	0	0	0	0	0	1,425
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

警察の取調べ室及び事情聴取室(以下「取調べ室等」という。)における取調べや事情聴取は、閉鎖空間において、警察官と被疑者又は参考人等の供述者が近距離で会話をするようになるため、より一層の感染防止策を講じる必要がある。しかし、供述者の逃走防止、秘密の保持、気候条件及び録音・録画の実施等の理由により、取調べ室の出入口扉や窓を常時開放して取調べを行うことは困難であり、「三つの密」のうち、密閉空間、密接場面の要件を満たした空間にならざるを得ず、捜査員の感染リスクが高いほか、仮に被疑者や参考人等が感染することとなれば、人権上の問題も生じかねない。

取調べ室における感染防止策については、被疑者とのコミュニケーションを阻害するおそれのあるような装備等を用いないなど、取調べの機能を損なわないための配慮が不可欠であり、このような支障が生じることのない感染症防止対策が必要である。

(2) 事業内容

除菌脱臭機の整備

取調べ等における感染防止対策として、除菌性能を有し、菌、ウイルス対策に有効な除菌脱臭機を県下全警察署の使用頻度の高い取調べ室等に整備することとする。これにより、逃走防止、保秘への配慮、取調べの機能を損なわないための配慮といった要請を踏まえつつ、取調べ室における捜査員及び被疑者の感染リスクを回避することが可能となる。

(3) 県負担・補助率の考え方

県内で発生した犯罪被疑者に対する取調べの際に使用する装置の整備であること、また他の国庫補助対象事業と同様に国庫の充当が予定されており県負担は妥当である。

(4) 類似事業の有無

無し

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
需用費	2,133	除菌脱臭機の購入
合計	2,133	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

「清流の国ぎふ」創生総合戦略

Ⅱ-2-(2)-③ 犯罪・交通事故防止の推進

(2) 国・他県の状況

・警察庁による感染防止対策に要する都道府県警察費補助金の計画

警察本部・警察署の取調べ室に空間除菌脱臭機を整備するための都道府県警察費補助金の予算要求を予定している。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

<input checked="" type="checkbox"/>	新規要求事業
<input type="checkbox"/>	継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 感染防止の実施に必要な除菌脱臭機を、特に換気の悪い取調べ室及び事情聴取室に整備して、新型コロナウイルスの感染を防止したい。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値	目標	達成率
		件	件	(前年度末時点)		
	(H)	(H)	(H)	(H)	(H)	%

○指標を設定することができない場合の理由

犯罪捜査の過程で必要な措置であり、目標設定することは困難である。

（前年度の取組）

（前年度の成果）

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い 	
(評価) ○	被疑者及び相談者との閉鎖空間において、感染防止対策は必要不可欠であり事業の必要性が高い。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある 	
(評価)	

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 県民の安全・安心を確保するために必要不可欠な事業であり、新型コロナ終息まで、整備された装置を効果的かつ効率的に活用して、適正な取調べによる社会正義の実現を推進していく。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由や期待する効果 など	

